

第11回常任理事会議事概要

1. 日 時 平成27年10月20日（火曜）午後1時30分～午後6時30分
1. 場 所 司法書士会会議室
1. 組 織 員 会長 奥山雅士
副会長 小松 修 早坂智佳子 那須 修
常任理事 伊藤健太郎 中野 徹 加藤臣和 佐藤 剛
(組織員総数 8名 出席者 8名 欠席者 なし)

議 事

(一般報告)

(総務部)

1. 新会館移転 (10/5)
●伊藤部長より報告がなされた。
2. 佐藤昌行会員告别式 (10/6)
●奥山会長、小松副会長より報告がなされた。
3. 懲戒処分に関する法務局立会い・会員証等預かり (10/9)
●奥山会長、小松副会長より報告がなされた。
4. 綱紀調査研修会 (10/14)
●伊藤部長より報告がなされた。
5. 第1回全国会長会 (10/15・16)
●奥山会長より、報告がなされた。
6. 登録調査委員会 (本日 11時)
●小松副会長、伊藤部長より報告がなされた。

(経理部)

1. 中間監査会 (本日 10時30分)
●中野部長より報告がなされた。

(企画研修)

1. 事業承継支援会議 (9/18)
●加藤部長より報告がなされた。
2. 第2回実務研究部会 (9/26)
●加藤部長より報告がなされた。
3. 全国研修担当者会議 (10/9)
●加藤部長、小松副会長より報告がなされた。

(社会事業部)

1. 青森県会ADR手続実施者研修会 (10/10・11)
●佐藤部長より報告がなされた。
2. 無料相談所(10/15)
●佐藤部長より報告がなされた。
3. 山形南高校職業講話(10/7)
●佐藤部長より報告がなされた。
4. ADR研修会(10/9)

●那須副会長、佐藤部長より報告がなされた。

(東北ブロック)

1. 広報委員会 (9/27)
●早坂副会長より報告がなされた。
2. 第1回東北ブロック研修会 (10/31)
●小松副会長より報告がなされた。

(日司連報告)

1. 新入会員研修プログラム (9/27)
●小松副会長より報告がなされた。
2. 広報委員会(10/13)
●早坂副会長より報告がなされた。
3. 空き家・所有者不明土地問題等対策部(9/25)
●佐藤部長より報告がなされた。

(法テラス山形)

1. 置賜地方協議会(10/23)
●佐藤部長より報告がなされた。

(苦情報告)

(審議事項)

(総務部)

1. 法務局との事務打合せの件 (11/12)
●小松副会長、伊藤部長より提案がなされ全員一致で承認可決された。
2. 会館移転祝賀会の件 (11/14)
●小松副会長より提案があり承認可決された。
3. 調査士会会館竣工祝賀会 (11/20)
●奥山会長から提案があり、全員の予定を確認したうえで出席者を決定した。
4. 業務賠償保険見積依頼 (損保ジャパン) の件
●伊藤部長より提案があり、協議した結果、今回は見積依頼を断ることに決定した。
5. パンフレット、保険料の件
●伊藤部長より提案があり、任意保険加入案内のパンフレットの文字の修正等については、総務部に一任することに決定した。
6. 法務局評価委員会の委員推薦の件
●奥山会長より提案があり、奥山会長を推薦することを決定した。
7. 会館の鍵の件
●伊藤部長より提案があり決定された。
8. オンライン申請の利用促進依頼の件
●奥山会長より提案があり決定した。
9. 士業連絡協議会の件 (11/4)
●奥山会長より提案があり決定した。

(経理部)

1. 会館移転諸費用支払の件
●中野部長より提案があり、支出一覧を確認した後、経理部に一任することを承認可決した。

2. 事務室配線工事の件
 - 中野部長より提案があり、経理部に一任することを承認可決した。
3. 退会者の慶弔取扱いの件
 - 中野部長より提案があり決定した。
4. AED契約の件
 - 中野部長より提案があり、月額金4,900円(5年間)でAEDを契約することが承認可決された。
5. 事務局石川さん退職の件
 - 中野部長より提案があり承認可決された。
6. 歴代会長プレート作成の件
 - 中野部長より提案があり、歴代会長のプレート及び会議室等の表示プレートを作成することを経理部に一任することを決定した。

(企画研修)

1. 第2回会員研修会の件(11/14)
 - 加藤部長より提案があり、第2回研修会の運営につき確認した。
2. ご提案「さあ、はじめよう!・・・～エンディングノートのすすめ～」(さくらんぼテレビ)の件
 - 早坂副会長より提案があり、今回は断ることに決定した。
3. 12/5開催予定の日司連同時配信研修「司法書士の業務過誤と賠償責任」実施の件
 - 早坂副会長より提案があり、別紙案内文を会員に送付することにつき承認可決された。
4. 1/16開催予定の日司連同時配信研修「新法令研修・民(債権関係)改正」実施の件
 - 早坂副会長より提案があり、会員への案内文の送付を行うことに決定した。
5. リーガルからの研修会共催依頼の件
 - 早坂副会長より提案があり決定した。

(社会事業部)

1. 相続相談会・相続教室の件(10/24)
 - 佐藤部長より提案があり、準備状況の確認を行った。
2. 成年後見制度受任者確保対策検討会準備会出席者の推薦について(山形市)
 - 佐藤部長より提案があり承認可決された。
3. 平成27年度司法書士会調停センター担当者会議(11/20)の開催について20151009連発0871号
 - 佐藤部長より提案があり承認可決された。
4. 平成27年度多重債務者相談強化キャンペーン2015に係る多重債務者無料相談会への相談担当者の派遣について(依頼)
 - 佐藤部長より提案があり、会員を派遣することにつき承認可決された。
5. 第17回くらしと仕事のなんでも相談会(11/29)
 - 佐藤部長より提案があり承認可決された。

(協議事項)

(総務部)

1. マイナンバー制度対応の件
 - 伊藤部長より提案があり協議した。

(経理部)

1. 会館備品購入の件

- 中野部長より提案があり協議した。
- 2. 会費の前払いに対する対応の件
 - 中野部長より提案があり、会費を1年分前払いしてくる会員への対応を協議した。

(企画研修)

- 1. 会報を年1回の発行とする件
 - 早坂副会長より提案があり協議した。

(社会事業部)

(報告事項)

(総務部)

- 1. 登記識別情報通知・未失効照会機能の追加について上田敦 20151013 常発 078 号
- 2. オンライン申請利用促進用パンフレットについて 20150928 常第 71 号
- 3. 抵当権抹消登記の申請手続の御案内チラシについて 20151016 常発 079 号
- 4. 「戸籍謄本等の職務上等請求書」の管理状況について 20150929 連発 0779 号
- 5. 独) 福祉医療の抵当権移転にかかる委任状の取扱い等について 20150930 連発 0785 号
- 6. 功績調書作成に関する資料の送付方について 20151001 連発 0793 号
- 7. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う通知カードの取扱い等について 20151008 常発 075 号

- 8. 「第4回理事会議事概要」 20150929 常発 072 号

(経理部)

- 9. 9月末収支報告

(企画研修部)

- 10. 『月報司法書士』平成27年12月号掲載「司法書士会・ブロック会が主催する研修会情報」ご協力 20150924 専発 084 号
- 11. 「平成27年度ブロック会別民法改正に関する意見交換会」 20150924 連発 0723 号
- 12. 司法書士総合研究所登録研究員の募集について 20150925 連発 0744 号
- 13. 自死問題対策に関する研修会への講師派遣について 20150925 連発 0745 号
- 14. 経済的困窮者支援に関する研修会への講師派遣について 20150925 連発 0746 号
- 15. 第15回司法書士特別研修におけるチューターの選任について 20150928 連発 0749 号
- 16. 27日司連新人研修実施要項 20150930 連発 0784 号
- 17. 業務研修会「新法令研修・民法(債権関係)改正」の同時配信における受信会場の決定について 20151008 中央研発 140 号
- 18. 高齢者虐待防止対策に関する研修会 20151009 連発 0870 号
- 19. 犯罪被害者等の支援に関する研修会の実施について 20151009 連発 0876 号
- 20. 第15回司法書士特別研修実務研修実施へのご協力方について 20151013 連発 0879 号
- 21. 平成27年度業務研修会「新法令研修・民法(債権関係)改正」の開催について 20151015 連発 0897 号

(社会事業部)

- 22. 親子法律教室の地域開催について 20150924 連発 0722 号
- 23. 司法過疎地巡回法律相談事業等への助成について 20150924 連発 0724 号
- 24. 平成26年度「司法書士講師派遣の法教育事業」 20150929 専発 086 号
- 25. 20151009 統災対本発 040 号
- 26. 20151009 統災対本発 041 号

27. 司法書士総合相談センターにおける平成27年4月～9月分の相談件数等の報告方について 20151015 連発 0895 号
28. 「経済的困窮者に対する法律支援事業」への助成について 20151015 連発 0901 号
29. 高校生のための法律教室 2校申込み
(総務部-2)
30. 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令等について 20151026 常発 080 号